

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社エム・エイチ・グループ

【英訳名】 M・H・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 朱 峰 玲 子

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 家 島 広 行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 家 島 広 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	1,388,127	1,576,477	1,862,249
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△42,468	26,648	△67,472
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△61,341	14,589	△127,431
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△60,890	14,532	△126,959
純資産額 (千円)	652,391	600,854	586,322
総資産額 (千円)	1,588,239	1,524,473	1,363,565
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△5.41	1.29	△11.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.1	39.4	43.0

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△3.25	0.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第2四半期連結会計期間において、当社の筆頭株主であった剣豪1号投資事業有限責任組合が解散し、当該組合財産である当社株式が組合員に分配され各組合員の固有財産となりました。これに伴い、当該組合の業務執行組合員であった剣豪集団株式会社が親会社に該当しなくなり、新たに潤首有限公司及び剣豪集団株式会社がその他の関係会社に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、米国や欧州の政治情勢の不安定さや地政学的な不安の高まりなど、不確実性が増しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する美容業界におきましても、先行きの不安感などに起因する顧客の節約志向は少なからず影響を及ぼしており、それは来店周期の長期化、低価格サロンの増加による店舗間競争の激化等を招いております。また、美容業界はオーバーストア状態にあるなかで美容専門学校生は減少傾向にあり人材確保が業界全体の課題であり、経営環境は厳しい状況にあります。しかしながら一方では、男性顧客の美容室の利用率の増加、アジアをはじめとする海外での日本の美容サービス・商品に対するニーズは高まっております。そして近年髪に悩みを抱える顧客は増加傾向にあり、その期待に応えることができる信頼と専門性を備えたサロンの需要は増加することが見込まれます。

また、本年、当社グループが展開する「モッズ・ヘア」は、ブランド誕生50周年、日本上陸40周年の佳節を迎えることができました。これもひとえに株主様、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様のご支援の賜物と深く感謝いたします。これを機に更に皆様に必要とされるブランドとしての成長、且つ前連結会計年度より注力しておりますモッズ・ヘアサロン運営事業の再建の継続により経営基盤の強化を図ってまいります。

このような状況のもと、当社グループは、安易な安売り競争に走ることなく、従来通り教育により高い技術を有するスタッフを育成し、質の高いサービスを提供し続けることに重点を置いております。選別消費の傾向が強まるなか、当社がターゲットとする顧客層においては、ヘアケアサービス、ホームケア製品やヘアデザインの再現性を高めるスタイリング製品の購入件数増加など顧客単価は着実に上昇しております。しかし今後収益性を高める上では、リピート回数を増やし顧客として定着する割合を向上させなければなりません。こちらは、従前よりSPC（サービス・プロフィット・チェーン）のフレームワークに基づき、従業員満足度と顧客満足度を同時に高めることにより店舗の収益力を更に向上させるプログラムに取り組んでおり、今後もこれを継続してまいります。そして近年当社グループの新たな取り組みであるメンズ専門ヘアサロンは、既存のモッズ・ヘアサロンに比べ顧客単価は低いものの新たな顧客層の獲得につながっております。このメンズ専門ヘアサロンは直営サロン・BSサロンを問わず需要が高まることが見込まれます。また、業界全体においては美容師の人材不足により大型サロンを維持できず閉店するサロンや後継者不在のため閉店するサロンが増加しております。これは当社のBSサロンにおいても例外ではありません。当社グループのBSサロン運営事業においては、既存BSサロンの健全経営をサポートするとともに、業界を取り巻く環境を見極め戦略的な新規出店を実現することが重要な課題であります。また、前述のモッズ・ヘアサロン運営事業の再建において直営サロン運営事業ではその効果が表れております。他方、当期より既存コンテンツ強化策の一つとしてWEB通販の販路拡大を図っており、売上高は伸びておりますが、収益面においては広告宣伝費等の先行コストの回収途上の段階であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,576,477千円（前年同期比13.6%増）、営業利益26,690千円（前年同期は営業損失29,371千円）、経常利益26,648千円（前年同期は経常損失42,468千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益14,589千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失61,341千円）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するBSサロン(フランチャイズサロン)のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン15店舗(モッズ・ヘアサロン14店舗、その他1店舗)を展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、平成29年8月にモッズ・ヘア自由が丘店を閉店いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、不採算店舗であったモッズ・ヘア自由が丘店の閉店、前期より取り組んでいるモッズ・ヘアサロン運営事業の再建策が売上高の伸び、収益性の改善に表れた結果、前年同期に比べ増収増益となりました。

直営サロン運営事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高885,604千円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益9,966千円(前年同期はセグメント損失46,433千円)となりました。

(BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当第3四半期連結累計期間において国内では閉店3店舗、海外におきましては、韓国ではオープン2店舗、閉店2店舗、中国では9店舗をオープンし、1店舗を閉店いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末日現在におきまして、国内49店舗、韓国23店舗、台湾3店舗及び中国22店舗の計97店舗となっております。

第2四半期連結会計期間より新体制のもと国内BSサロンの減少に歯止めをかけるべく既存店のフォローと新規開拓に注力しております。また、当期より既存コンテンツ強化策の一つとしてWEB通販における販路の拡大を図っております。当該WEB通販の売上高は伸びておりますが、広告宣伝費等の先行コストの回収途上の段階であります。

BSサロン運営事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高439,208千円(前年同期比23.9%増)、セグメント利益132,706千円(前年同期比8.2%減)となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業におきましては、売上高はスタジオ部門は好調に、ブライダル部門及びメディア部門は堅調に推移しました。また、将来の業績向上に向けたスタッフの増員により費用が先行したため、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高280,013千円(前年同期比3.7%増)、セグメント利益19,453千円(前年同期比8.2%減)となりました。

(美容室支援事業)

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット手数料軽減サービス、株式会社ティビィシィ・スキヤットとの提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムを一般のサロンに提供する等の美容室支援事業を行っております。

美容室支援事業の主力であるクレジット手数料軽減サービスの契約件数、取扱高は堅調に推移しており、加えて美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムの販売も寄与し、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高54,809千円(前年同期比5.4%増)、セグメント利益19,683千円(前年同期比37.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ160,907千円増加し、1,524,473千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の増加58,052千円、売掛金の増加12,043千円、未収入金の増加124,772千円、有形固定資産の減少21,512千円、のれんの減少11,845千円などによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ146,375千円増加し、923,618千円となりました。主な要因としましては、未払金の増加145,122千円、未払消費税等の増加16,494千円、社債の減少14,000千円などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14,532千円増加し、600,854千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益14,589千円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,332,100	11,332,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,332,100	11,332,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	11,332,100	—	500,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,331,100	113,311	単元株式数 100株 (注1)
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(100株)未満の株式 (注2)
発行済株式総数	11,332,100	—	—
総株主の議決権	—	113,311	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社所有の株式が48株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第28期連結会計年度 監査法人よつば総合事務所

第29期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 かがやき監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,311	286,364
受取手形	408	-
売掛金	122,554	134,597
商品	81,170	81,753
未収入金	338,230	463,003
その他	52,477	65,541
貸倒引当金	△3,737	△3,811
流動資産合計	819,415	1,027,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	333,402	337,376
減価償却累計額	△208,813	△226,244
建物及び構築物（純額）	124,588	111,131
工具、器具及び備品	85,617	78,027
減価償却累計額	△43,060	△43,666
工具、器具及び備品（純額）	42,556	34,361
その他	540	680
減価償却累計額	△403	△403
その他（純額）	137	277
有形固定資産合計	167,282	145,770
無形固定資産		
のれん	117,336	105,490
その他	2,816	2,037
無形固定資産合計	120,152	107,528
投資その他の資産		
投資有価証券	5,306	5,250
長期貸付金	65,698	65,698
関係会社株式	9,438	9,438
差入保証金	167,423	167,309
リース投資資産	50,903	42,131
その他	21,660	17,891
貸倒引当金	△66,198	△66,198
投資その他の資産合計	254,231	241,521
固定資産合計	541,666	494,820
繰延資産		
社債発行費	2,483	2,204
繰延資産合計	2,483	2,204
資産合計	1,363,565	1,524,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,404	16,394
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
未払金	442,446	587,568
未払費用	34,747	35,078
未払法人税等	8,259	6,914
未払消費税等	15,666	32,161
ポイント引当金	3,499	4,105
賞与引当金	1,837	990
その他	25,414	19,688
流動負債合計	558,274	716,902
固定負債		
社債	86,000	72,000
長期未払金	33,752	30,413
受入保証金	74,819	78,000
資産除去債務	11,714	11,779
退職給付に係る負債	7,483	8,124
役員退職慰労引当金	5,200	6,400
固定負債合計	218,968	206,716
負債合計	777,243	923,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	129,496	129,496
利益剰余金	△43,401	△28,812
自己株式	△13	△13
株主資本合計	586,081	600,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	184
その他の包括利益累計額合計	240	184
純資産合計	586,322	600,854
負債純資産合計	1,363,565	1,524,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,388,127	1,576,477
売上原価	1,042,029	1,100,922
売上総利益	346,098	475,555
販売費及び一般管理費	375,469	448,864
営業利益又は営業損失(△)	△29,371	26,690
営業外収益		
受取利息	132	10
為替差益	781	20
助成金収入	600	-
その他	804	536
営業外収益合計	2,319	567
営業外費用		
支払利息	384	280
社債発行費償却	-	279
貸倒引当金繰入額	15,000	-
その他	31	50
営業外費用合計	15,415	609
経常利益又は経常損失(△)	△42,468	26,648
特別損失		
関係会社株式評価損	5,775	-
固定資産除却損	3,799	722
店舗閉鎖損失	-	862
特別損失合計	9,575	1,584
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△52,043	25,064
法人税、住民税及び事業税	9,297	10,475
法人税等合計	9,297	10,475
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,341	14,589
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,341	14,589

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,341	14,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	△56
その他の包括利益合計	450	△56
四半期包括利益	△60,890	14,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,890	14,532
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)	
減価償却費	33,779 千円	減価償却費	28,354 千円
のれんの償却額	9,237	のれんの償却額	11,845

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月16日 取締役会	普通株式	33,996	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月14日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	807,912	354,522	269,909	51,976	1,484,320	△96,193	1,388,127
セグメント利益 又は損失(△)	△46,433	144,483	21,182	14,324	133,558	△162,929	△29,371

(注) 1. セグメント利益の調整額△162,929千円には、棚卸資産の調整額395千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△163,325千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	885,604	439,208	280,013	54,809	1,659,636	△83,158	1,576,477
セグメント利益	9,966	132,706	19,453	19,683	181,810	△155,119	26,690

(注) 1. セグメント利益の調整額△155,119千円には、棚卸資産の調整額206千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△155,326千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△5円41銭	1円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△61,341	14,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額(△)(千円)	△61,341	14,589
普通株式の期中平均株式数(株)	11,332,052	11,332,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

株式会社エム・エイチ・グループ
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 葛 西 晋 哉 ㊞

業務執行社員 公認会計士 金 本 光 博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年5月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年9月26日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

